

## 事例研究～中国ビジネス法務

北京市大地律師事務所 / 日本部  
パートナー弁護士 法学博士 熊琳

## 第225回 中国国家構造改革の最新計画

第14期全国人民代表大会（以下「全人代」という）第1回会議の席上で、当時の李克強総理が政府の活動を報告した際、国務院が新たな構造改革を実施することに言及しました。全人代が散会した後、中国共産党中央と国務院は「中国共産党と国家の構造改革案」（以下「構造改革案」という）を公布しました。その内容は、中規模の構造改革となっています。既に新期の中央政府の人選が決定していますので、速やかに構造改革案の実施が進められることが予想され、これにより日系企業にも影響が及ぶことが想定されます。今回はこの改革案のポイントについて解説いたします。

## ◇国家構造改革が日系企業に与える直接的な影響

ここ数年、中国の国家構造改革は事実上継続中で、構造改革が行われるたびに、日系企業の経営に対して多かれ少なかれ影響を及ぼしてきました。その中でも典型的なケースは、中国の「独占禁止法」が2008年から施行されたことです。独占禁止の取り締まり権限を商務部・国家発展改革委員会・工商総局という3つの機関が別々に行行使することになり、これら機関の「独占禁止法」に対する理解や運用が必ずしも一致していないために、日系企業は実務において、対応の難しさと負担に直面することになりました。

2018年第13期全人代が実施を決めた国家構造改革のうち、工商総局をベースとして国家市場監督管理総局（以下「SAMR」という）を設置し、商務部および国家発展改革委員会の独占禁止取り締まり権限をSAMRに委譲し、SAMR独占禁止局が成立することになり、独占禁止取り締まり機関の一体化が実現しました。

そして2021年12月、SAMR独占禁止局は、より独立性が高い「国家独占禁止局」に昇格しました。独占禁止取り締まり機関の統合と昇格は、大きな意味で独占禁止法の運用方法を統合したことになり、日系企業の対応にとって好ましいことです。しかし同時に独占行為に対する規制力が大幅に強化され、アリババ・グループが巨額の独占禁止違反による制裁金を科されるという事件も起きています。

## ◇構造改革案のポイントと留意点

分析と整理を通じ、今回の構造改革のポイントが金融、科学技術および社会の統治という分野にあることがわかります。

1. 金融分野において、中国共産党中央の金融分野に対する管理力を大幅に強化し、地方政府の金融監督権限を削減しました。

- 中国共産党中央は、新たに2つの直属委員会を創設。中央金融委員会は中国共産党中央の金融業務に対する指導を統括し、中央金融工作委員会は金融システムにおける共産党組織の建設強化を担当します。

- 国務院は、中国銀行保険監督管理委員会をベースに国家金融監督管理総局を創設し、中国人民銀行および証券監督管理委員会の職責の一部を同局に委譲しました。

- 単独で設ける証券監督管理委員会は引き続き残し、国務院の直属機関に昇格させ、証券資本市場を監督するという中心的な権限は引き続き残されます。

- 中国人民銀行支店の構造改革を進め、県レベルの支店は廃行となります。これは、日系企業の中央銀行に関する業務の処理に影響を及ぼす恐れがあります。

2. 科学技術分野における改革は次の通りです。

- 中国共産党中央は、中央科学技術委員会を新たに創設し、共産党の科学技術業務に対する統一指導を強化します。
- 国務院は、科学技術部を再編し、同部が現在保有している多くの権限を農業農村部・国家発展改革委員会、生態環境部・工業情報化部等に振り分けます。外国人への就労許可証の発給を担当している国家外国人専門家局は、人力資源社会保障部の管理下に置きます。
- 国家データ局を創設し、国家発展改革委員会の管理下に置きます。同局に想定されている機能を見ますと、主にデータに関する基本的な制度およびインフラストラクチャー建設を担うことになっています。しかしデータの海外提供の管理を含めたデジタル情報分野での管理権限は、同局に委譲されておらず、依然として国家インターネット情報弁公室が保持し続けるようです。
- 国家知的財産権局をSAMR管理の国家局から国務院の直属機関に昇格させました。

3. 社会の統治という分野で、中国共産党中央は中央社会工作部を新たに創設し、末端における共産党組織の建設、全国の業界、協会、商會を指導し、混合所有制企業、非公有制企業および新経済組織等における共産党組織の建設業務を強化するため、現地の日系企業に一定の影響を及ぼす恐れがあります。

#### ◇日系企業へのアドバイス

中央政府レベルでの構造改革に対応して、地方政府でも相応の構造改革が実施され、日系企業に対してさらに直接的な影響が及びます。これまでの構造改革の事例から見て、地方の構造改革の時期は中央機関より遅く、地方によって改革の方法も異なり、一定の混乱が生じることが予想されます。このため日系企業では、中央および地方各レベルでの構造改革の進捗（しんちよく）状況を同時に見据え、適時対応していく必要があります。

### 《青島・山東省》

#### 山東省、観光関連の建設事業30件で出資者募集＝投資総額4.3兆円

中国山東省は26日、観光関連の建設プロジェクト30件について、出資者を募る紹介イベントを開催した。建設の投資総額は2269億8000万元（約4兆3260億円）を見込んでおり、このうち1427億6000万元の出資を募る。大衆日報が27日伝えた。

建設プロジェクトはリゾート・保養、海洋関連、農村観光、教育・文化関連などに関する内容。

リゾート・保養関連では済南温泉保養産業園、◆博天鷺湖羅曼園（◆=さんずいに輻のつくり）など、8件、投資総額260億1000万元の建設を計画している。このうち155億6000万元について出資者を募る。（時事）

### 《上海・華東》

#### 上海の1～2月経済指標、振るわず

中国・上海市がこのほど発表した1～2月の経済指標は生産、消費とも前年同期を割り込んだ。景気の先行き不透明感の高まりを背景に、中国経済をけん引する上海市でも生産や消費活動の不調が続いていることを浮き彫りにした。

自動車や機械、鉄鋼など主要工業品の一定規模以上工業生産（付加価値ベース、年商2000万元以上企業が対象）は10.2%減の5821億1300万元（約11兆円）だった。製造業の直接輸出額は6%減の1339億7200万元。社会消費品小売総額（小売売上高）は2.7%減の3065億8000万元。